

株主・投資家の皆様へ

第51期
中間

IR通信

2015年4月1日から2015年9月30日まで



日比谷総合設備株式会社

証券コード：1982



代表取締役社長
野村 春紀

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社グループは2014年度より第5次中期経営計画をスタートさせており、基本戦略を「LC（ライフサイクル）トータルソリューションの実現」とし、建物のライフサイクル全般にわたる付加価値の高いご提案に努め、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、来年7月には“日比谷グループ創業50周年”を迎えます。省エネ・省CO₂・BCP等を切り口とした肌理細やかなサービスの提供により一段上のステージを目指し、グループ一体となって“総合エンジニアリングサービス企業”への飛躍を実現してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
トピックス1： E&Sの取組みについて	3-4
トピックス2： 3Dスキャナーを基点としたBIMへの取組み	5
トピックス3： 第51期中間 主なトピックス	6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員／会社概要	10

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

2016年3月期第2四半期の業績等

第5次中期経営計画の中間年度となる当期は、見極めが難しい経営環境の下、受注・売上は前年同期より減少となりましたが、“LCトータルソリューション営業の推進”や“原価縮減策等諸施策の徹底”により利益改善を図った結果、下記の通りとなりました。

受注高：358億63百万円(前年同期比：5.3%減)
 売上高：272億52百万円(前年同期比：3.0%減)
 営業損失：5億39百万円(前年同期：営業損失 9億75百万円)
 四半期純損失^(※)：2億70百万円(前年同期：四半期純損失 4億94百万円)
 (※)親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失

当上半期におけるトピックス

第5次中期経営計画の基本方針である“LCトータルソリューション実現”に向け、昨年より運用を開始した当社独自開発提案ツール「建物設備レポート」もバージョンアップし様々な用途の建物に対応可能となりました。当社の先進解析技術と提案力をミックスすることにより、お客様の建物ライフサイクルの最適化を実現いたします。

また、京橋にあります当社の常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」では、開設当初からエネルギー・スマート等をテーマにした「HIBIYA E&S SEMINAR」を継続的に開催し積極的に情報を発信しております。最近では健康、地域社会などをテーマとして行政を加えての勉強会やその他社内研修会等、

様々なシーンで有効に活用しております。

その他、全国各地で行われている展示会への出展、地域貢献活動への参加も積極的に行いました。“当社保有技術アピール”や“地域社会への貢献”の場として捉え、今後も継続的に実施してまいります。

2016年3月期の業績予想

引き続き、各種コストの高止まりや労働力確保、競争激化等による厳しい経営環境が想定されますが、下半期での更なる“LCトータルソリューション営業の推進”や“原価縮減策等諸施策の徹底”により、通期業績目標を維持することといたしました。

配当・株主還元施策

“より安定的な株主還元実施の観点”から、配当金は連結ベースでの純資産配当率(DOE)に着目し実施しておりますが、当期は1株につき中間・期末配当ともに20円とし、年間配当金は従来の32円より8円増配し40円を予定しております。

また、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。当期におきましても、年間を通じて50万株、8億円を上限とした取得枠を設定し、継続的な取得を実施しております。

第5次中期経営計画(2015年3月期～2017年3月期)

基本方針

お客様のニーズにワンストップで応える
 「総合エンジニアリングサービス企業」へ飛躍

- 基本戦略**
- LCトータルソリューションの実現
 - 経営基盤の強化
 - 安心・安全な経営

主要業績目標(連結)

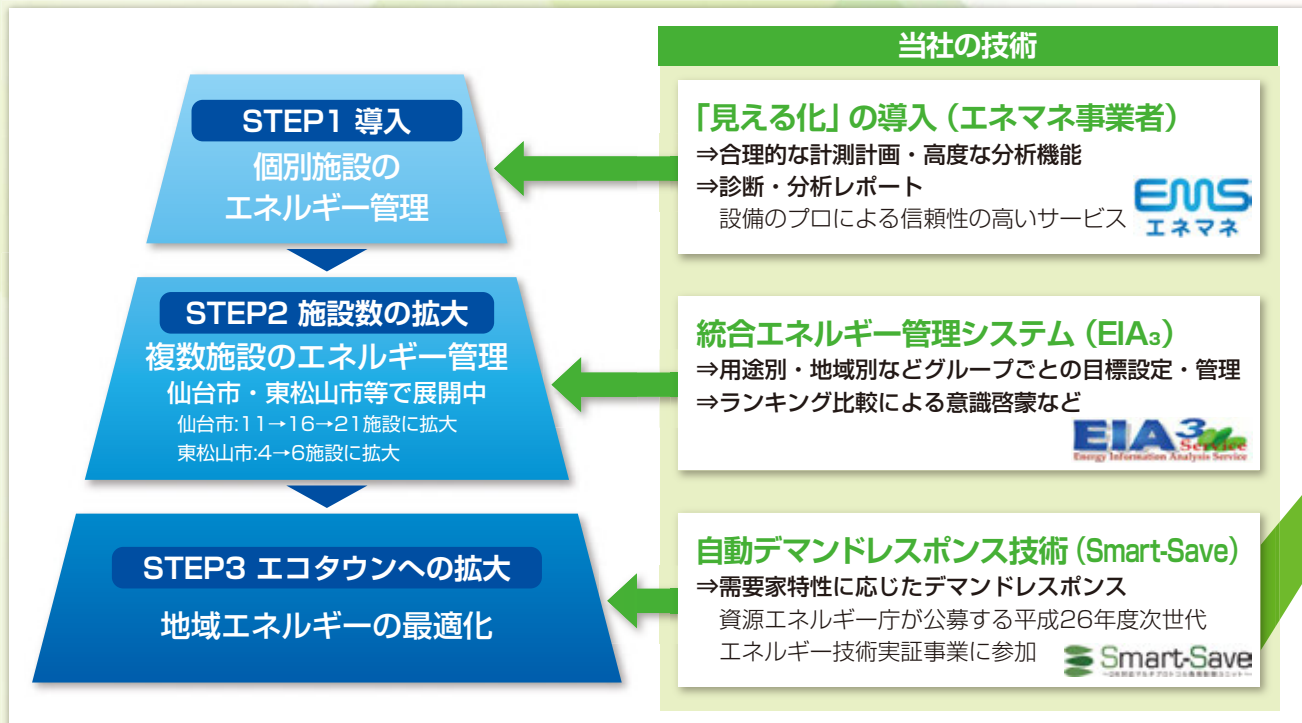
	2016年3月期	中計3カ年 各年度目標値
受注高	740億	700億以上
売上高	740億	700億以上
営業利益	25億	25億以上
経常利益	33億	33億以上
当期純利益	20億	20億以上

エネルギーマネジメントの展開による 事業の拡大を目指しています

エネルギーマネジメントの展開からスマートシティプロジェクトへの拡大

業務系施設では、地方自治体が保有する多種多様の施設にエネマネ事業者としてEMSを導入し、大幅な省エネ効果を実現しました。その後、導入施設数の拡大に伴い、当社の統合エネルギー管理システム(EIA₃)の機能を活用した複数施設の相乗効果により、更なる省エネ効果がでています。

エネルギーマネジメントはスマートシティの中核となる業務であり、今後も継続的に実績を重ねると共に、自動デマンドレスポンス^{【解説3】}など応用技術の向上を進めてまいります。



【解説1】 BEMSアグリゲータとは、経済産業省の補助事業「エネルギー管理システム導入促進事業」において、中小ビル等にBEMSを導入するとともに、クラウド等によって自ら集中管理システムを設置し、中小ビル等の省エネを管理・支援する事業者（エネルギー利用情報管理運営者）のことをいう。

【解説2】 「エネマネ事業者」とは、工場・事業所において導入された、省エネルギーに寄与する設備・システムや、電力ピーク対策に寄与する設備・システムなどに対して、「EMS」を導入し、エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業所毎の省エネルギー事業を支援する者として「SI」に登録された事業者であり、省エネ・節電のプロフェッショナルと位置付けられる。

【解説3】 デマンドレスポンスとは、エネルギーの供給状況に応じてスマートに消費パターンを変更する取組みである。需要制御の方法によって、①電気料金設定によって需要を制御しようとする電気料金型と、②電力会社と需要家の契約に基づき、電力会社からの要請に応じて需要家が需要を制御するネガワット取引の大きく二つに区分される。

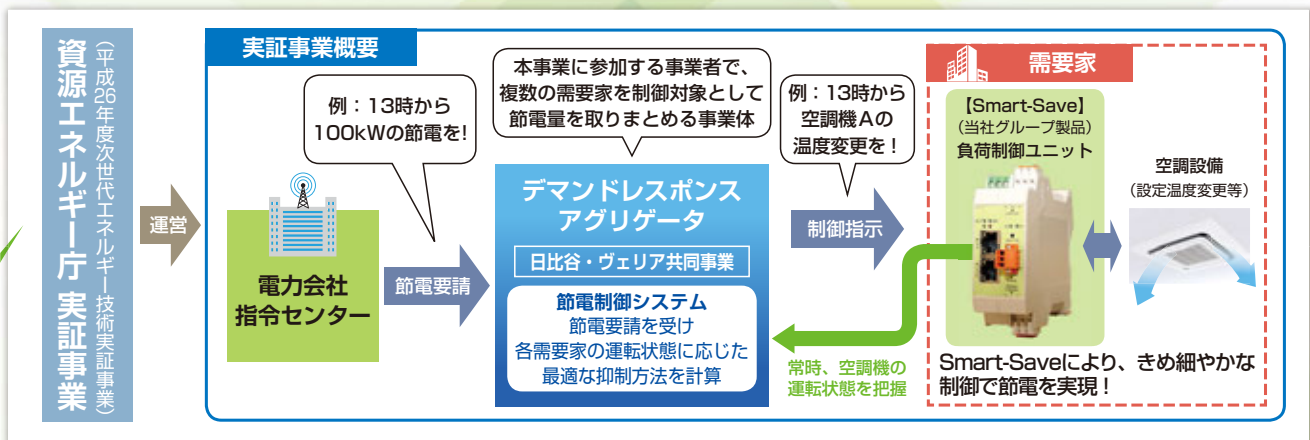
当社のエネルギーマネジメントの特徴は、合理的なEMS(エネルギー・マネジメント・システム)を構築することに加え、診断・レポート・コンサルティングなどのアフターフォローにより省エネ効果を実証することです。

平成25年からBEMSアグリゲータ^{【解説1】}、平成26年からはエネマネ事業者^{【解説2】}に登録し、エネルギーマネジメント事業を拡大しています。

スマートシティプロジェクトへの参入に向けた新たな技術への取組み

スマートシティでは、エネルギーの需給を最適化するための、デマンドレスポンス技術が不可欠であります。当社は今期、資源エネルギー庁の実証事業(平成26年度次世代エネルギー技術実証事業)に参加して研究を進めています。

この技術を活用して、顧客の節電要請にスマートに対応できるように、当社独自技術に基づくSmart-Saveを核とした『節電制御システム』の提供を進めてまいります。



LCトータルソリューションに向けて

エネルギーマネジメントは、当社が進める「LCトータルソリューション」の有力なツールであり、継続的なサービスの提供を通じてお客様のベストパートナーとしての関係を構築してまいります。

今後のビジネス展開

今後、市場のニーズは益々高度化・複合化します。顕在化するメガトレンドを背景に、顧客のライフサイクル全般を通じて、エネルギー・コスト・建物機能・BCPの4つの観点から付加価値の高い最適解を提供するために「E&S」メニューを中核としたビジネスモデルの開発及び必要なアライアンスを推進します。

3Dスキャナーを活用したBIM[※]への取組みにより、 リニューアル分野での受注拡大を目指しています。

リニューアル分野での3Dスキャナーの活用は、当社としてのメリットも大きく競争力を発揮できます。3Dスキャナーで取り込んだ3D画像は、建築主へのプレゼンテーションとともに、基本設計、実施設計、施工まで、弊社が主体となって工事を進めることができます。

※BIM(Building Information Modeling)は、コンピューター上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称や仕上げ、材料・部材の仕様・性能、コスト情報など、建物の属性情報を併せて建物情報モデルを構築できます。

3Dスキャナーによる三次元画像の取得

3Dスキャナーは、離れた場所、狭い場所、決して良いとはいえない作業環境から、高精度な3次元情報を短時間で取得できる装置です。



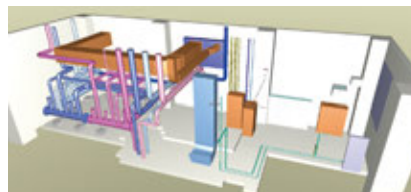
3Dスキャナー本体



3Dスキャナーによる三次元画像

現地調査で取得したBIMの3次元情報

3Dスキャナーでの現地調査で取得した3次元情報は、受注後、工事担当者もすぐに使用できるBIMとして工事に引き継ぐことができます。



BIMモデル図

3Dスキャナー導入のメリット

- 3Dスキャナーの活用により、現況調査の時間を大幅に短縮できます。
- 3Dスキャナーで取り込んだBIMの3次元情報は、改修時の設計・施工に活用できます。
- 設計段階での問題点の早期解決(フロントローディング)や、発注時のコストの透明化、明確化とともに、維持管理面での資産情報を蓄積できます。
- 業務の効率化とともに、質の高い施工が可能となります。

営業支援ツールとして フルに活用

リニューアル分野の受注拡大に向けた営業ツールとして、
また、人材不足、人件費高騰に補う施工省力化システムとして、
積極的に活用しています。

トピックス3：第51期中間 主なトピックス

HIBIYA
E&S
SEMINAR

第8回 2015年6月2日(火)

(佐賀県、愛媛県、香川県、NTTファシリティーズ、
OSUヘルスサポートアカデミー)

「2020年に向けた地域活性化」



第9回 2015年9月29日(火)

(住友化学、鉱研工業、ダイカポリマー)

「太陽熱・地中熱・廃熱の有効利用」



4月

5月

6月

7月

8月

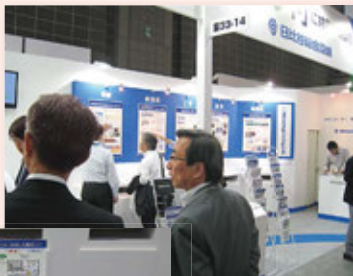
9月

10月

展示会

5/13

第7回データセンター構築運用展
【東京】



6/10

Smart Energy Japan 2015 in Osaka
【大阪】



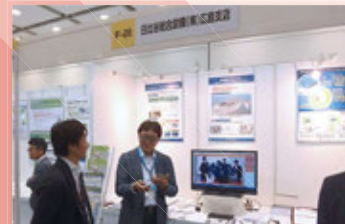
6/17

ビジネスショウ&エコフェア2015【九州】



10/21

ひろしまIT総合展2015【広島】

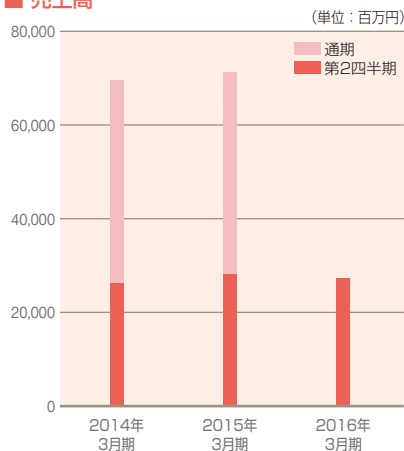


財務ハイライト

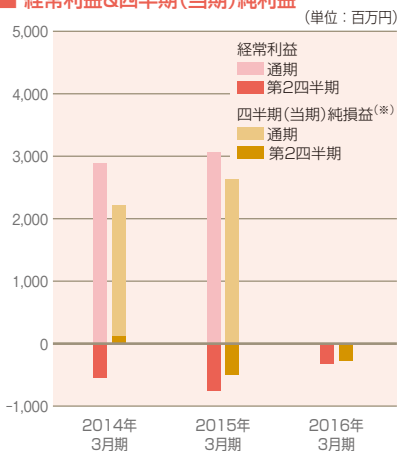
[連 結] (単位：百万円)

	第49期第2四半期 (2014年3月期)	第49期 (2014年3月期)	第50期第2四半期 (2015年3月期)	第50期 (2015年3月期)	第51期第2四半期 (2016年3月期)
売上高	26,243	69,466	28,104	71,329	27,252
売上原価	23,714	60,741	25,820	62,652	24,575
売上総利益	2,529	8,725	2,283	8,676	2,676
販売費及び一般管理費	3,447	6,882	3,258	6,693	3,215
営業利益 (△損失)	△918	1,842	△975	1,983	△539
経常利益 (△損失)	△551	2,886	△755	3,059	△331
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (△損失)	118	2,215	△494	2,630	△270
純資産額	55,567	57,068	56,597	58,939	57,377
総資産額	71,002	83,531	73,394	84,725	72,023
1株当たり純資産額 (円)	1,768.63	1,828.81	1,823.71	1,912.49	1,871.33
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (△損失)	3.87	72.78	△16.41	87.62	△9.10
自己資本比率 (%)	75.8	66.2	74.6	67.2	76.9
現金及び現金同等物期末 (四半期末) 残高	10,589	7,622	6,813	4,863	8,652
従業員数 (人)	899	876	892	874	873

■ 売上高

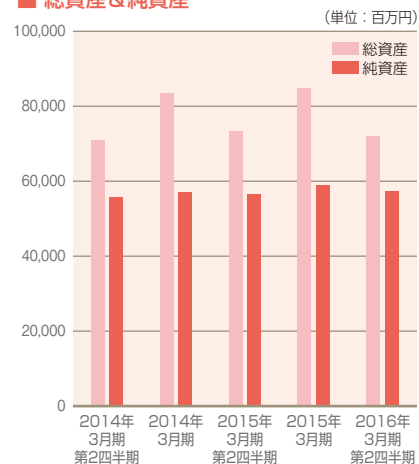


■ 経常利益&四半期(当期)純利益



(※)親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

■ 総資産&純資産



POINT

1

収支の概要

- 売上高は**272億52百万円** 前年同期比3.0%減
- 売上原価は**245億75百万円** 前年同期比4.8%減

利益につきましては原価低減の継続実施等を行ったものの、以下の通りになりました。

- 営業損失は**5億39百万円**（前年同期 営業損失9億75百万円）
- 経常損失は**3億31百万円**（前年同期 経常損失7億55百万円）
- 四半期純損失^(※)は**2億70百万円**（前年同期 四半期純損失4億94百万円）

(※)親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備機器製造事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

POINT

2

資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**720億23百万円** 前期末比127億2百万円減少
前期末比、受取手形・完成工事未収入金等が161億31百万円減少
- 負債は、**146億46百万円** 前期末比111億39百万円減少
前期末比、支払手形・工事未払金等が91億36百万円、未払法人税等が11億41百万円それぞれ減少
- 純資産は、**573億77百万円**
前期末比、利益剰余金が7億61百万円減少

(ご参考)【個 別】（単位：百万円）

	第49期第2四半期 (2014年3月期)	第49期 (2014年3月期)	第50期第2四半期 (2015年3月期)	第50期 (2015年3月期)	第51期第2四半期 (2016年3月期)
売上高	22,792	60,794	24,305	62,572	24,369
営業利益（△損失）	△ 705	1,654	△944	1,531	△523
経常利益（△損失）	△ 501	2,019	△710	1,923	△281
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（△損失）	61	1,323	△461	1,801	△202
純資産額	35,426	36,106	35,532	36,790	35,403
総資産額	47,287	58,591	48,653	59,542	47,951

株式の状況 (2015年9月30日現在)

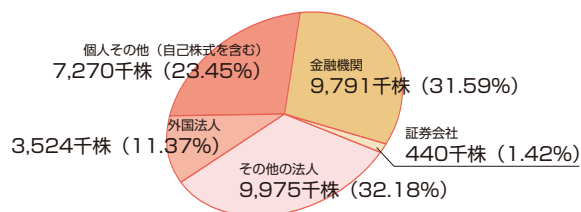
発行する株式の総数 96,500,000株
 発行済株式の総数 31,000,309株
 株主数 2,738名

大株主の状況

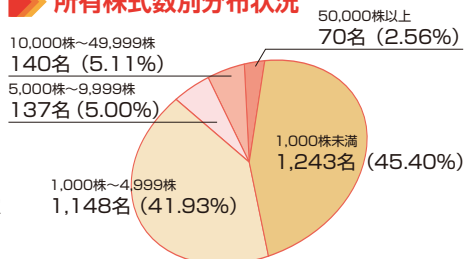
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,484千株	4.79%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.42
日比谷総合設備取引先持株会	1,200	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.90
株式会社三井住友銀行	853	2.75
一般社団法人電気通信共済会	838	2.71
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	818	2.64
住友不動産株式会社	755	2.44
CBNY DFA INTL SMALLCAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	628	2.03
株式会社りそな銀行	601	1.94

(注) 1. 当社は、自己株式1,222千株(発行済株式総数の3.94%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,484千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 900千株
 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)
 (株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)
 3. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成27年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成27年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 保有株式数 1,798,400株(発行済株式総数の5.80%)

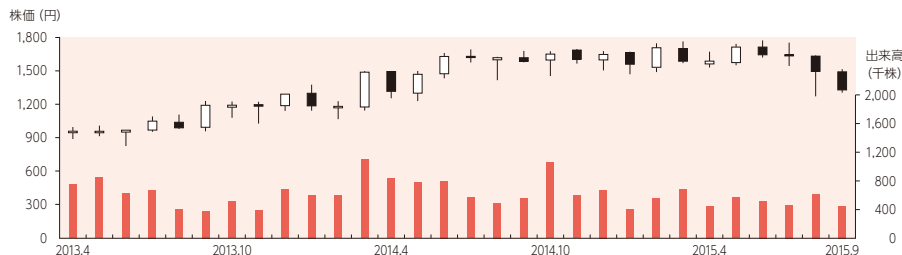
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	下田 敬介
取締役	常務執行役員	野原 孝之
取締役	上席執行役員	伊藤 伸一
取締役	上席執行役員	尾倉 史晃
取締役	上席執行役員	山内 祐治
取締役	上席執行役員	實川 博史
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		桑原 亨二
監査役		辰村 裕司
監査役		伊藤 晶
監査役		中村 昌光

執行役員

専務執行役員	福木 盛男
上席執行役員	池知 宏志
上席執行役員	峯田 喜次郎
上席執行役員	古閑 一誠
執行役員	内田 修司
執行役員	小山 実
執行役員	一ノ瀬 英次
執行役員	諏訪 光悦
執行役員	富江 覚司
執行役員	長澤 義直
執行役員	遠藤 護
執行役員	小原 安正

(注)1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役桑原 亨二、同辰村 裕司、同伊藤 晶はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別 706名 連結 873名

事業内容：(1) 空調調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-27) 第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(2) 第85350号

事業所：
本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌
営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、
熊本、沖縄、鹿児島、函館
研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリングサービス

日比谷

日比谷総合設備

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
お問合せ先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

郵便物送付先
お問合せ先

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (通話料無料)

ホームページ 株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)